

[3] ウルグアイ

1. ウルグアイの概要と開発課題

(1) 概要

1985年の民政移管後、歴代大統領は民主主義の回復・発展、市場開放、財政改革等を中心とした政策を展開している。2000年に成立したバジェ前政権（コロラド党）もこうした政策を継承したものの、ウルグアイが輸出の4割を依存するブラジル・アルゼンチンにおける経済危機の影響によりウルグアイ経済も打撃を受け、その対応に追われることとなった。2004年10月、大統領・国会議員選挙が実施され、タバレ・バスケス進歩会議・拡大戦線党（EP-FA：Encuentro Progresista-Frente Amplio、現在は拡大戦線党（FA））党首が大統領に選出された結果、2005年3月に同国史上初の左派政権が誕生した。バスケス政権は前政権のマクロ経済政策の路線を引き継ぐなど基本的に穏健な政策を展開。社会的弱者への対策を重視し、発足早々に社会開発省を創設。さらに、2005年5月から2007年12月にかけて、「緊急社会問題に関する国家計画（PANES：Plan de Atención Nacional a la Emergencia Social）」を実施した。また、省庁再編等行政の効率化、司法手続簡素化等の諸改革や地方分権等にも力を入れている。

外交面では、小国の立場を踏まえつつも、積極的な外交を展開。PKOにこれまで2万人以上の要員を派遣するなど、国際協力活動を精力的に実施しており、貿易相手国との経済・友好関係強化、MERCOSUR、米州機構（OAS：Organization of American States）、ラテンアメリカ統合連合（ALADI：Asociación Latinoamericana de Integración）、リオ・グループ等の地域機構を通じた外交活動にも積極的である。また、IDB総裁、ALADI事務局長、WTO一般理事会議長等の国際機関で活躍する人物を数多く輩出している。二国間関係では、伝統的に近隣の大国たるブラジル、アルゼンチンとの関係を重視しているものの、アルゼンチンとの間では、国境付近のセルロース工場等を巡り未だいくつかの問題が続いている。

経済面では、バスケス政権は前政権のマクロ経済政策路線を維持しつつ、対外債務の返済等国际的義務の履行と国際金融機関との協調姿勢をとっている。2002年まで4年連続のマイナス成長が続いていたものの、前政権からの一連の金融政策、農牧産品の輸出好転等を受けて回復基調をたどり、2004年には成長率が11.8%まで回復した。その後も、7%台の成長が続いたものの、2008年の国際経済危機及び大規模な旱魃の影響を受けて、再び成長が減速している。

(2) 「緊急社会問題に関する国家計画（PANES：Plan de Atención Nacional a la Emergencia Social）」と「平等のための計画（Plan de Equidad）」

バスケス政権は、国民の約3割を占める貧困層（推定約96万7千人）を対象として、2005年5月から2007年12月にかけて、市民補助金プログラム、緊急衛生プログラム、国家食糧計画、労働プログラム、ホームレス支援プログラム、危機的状況にある地域への社会教育支援プログラム、住宅改善プログラムの7つのプログラムから構成されるPANESを実施した。さらに、2008年1月からは、包括的健康保険制度、女性の権利及び機会平等プラン、雇用政策、住居計画、教育改革、企業への失業者雇用促進、身障者のための社会政策の再調整、社会参加プログラムなどから構成される「平等のための計画（Plan de Equidad）」を開始した。こうした社会政策等の実施により、バスケス大統領就任から2008年12月までに約28万人が貧困状態から脱したとされている。

ウルグアイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		3.3	3.1
出生時の平均余命 (年)		76	73
G N I	総 額 (百万ドル)	23,878.38	8,960.74
	一人あたり (ドル)	6,620	2,690
経済成長率 (%)		7.6	0.3
経常収支 (百万ドル)		-80.48	185.89
失 業 率 (%)		9.2	8.5
対外債務残高 (百万ドル)		12,362.65	4,415.28
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	6,850.40	2,158.49
	輸 入 (百万ドル)	6,721.99	1,659.40
	貿 易 収 支 (百万ドル)	128.41	499.09
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		145,649.67	2,593.00
財政収支 (百万ペソ)		-8,437.67	59.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.2	11.0
財政収支 (対GDP比, %)		-1.5	0.5
債務 (対GNI比, %)		68.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		196.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.7
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.2	2.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		33.82	52.43
面 積 (1000km ²) ^(注2)		176	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		緊急社会問題に関する国家計画 (PANES)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,582.84	4,244.36
	対日輸入 (百万円)	9,979.80	6,383.58
	対日収支 (百万円)	1,603.04	-2,139.22
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	—
ウルグアイに在留する日本人数 (人)		366	327
日本に在留するウルグアイ人数 (人)		135	56

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.0 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.9 (1999–2007年)	95 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15–24歳) (%)	99 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2005年)	48 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	57 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	20 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15–49歳) のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.5 [0.2–6.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	33 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.3 (2005年)	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.865 (2007年)	0.916

注) []内は範囲推計値。

2. ウルグアイに対するODAの考え方

(1) ウルグアイに対する ODA の意義

ウルグアイは現政権下において、外交・貿易の多角化、貧困率の減少、経済成長率の上昇等、一定の成果を上げているものの、貧困率は依然として 20%を越えており、その他、低所得者層における義務教育課程からのドロップアウト、全国各地における保健医療・社会福祉サービスの不足、限られた天然資源と干ばつに伴うエネルギー需給の逼迫等の問題を抱えている。こうした問題に対するウルグアイ政府、現地 NGO 等の取組を支援することは、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。

また、我が国とウルグアイは国際場裡において友好的な協力関係を有しており、こうした関係を維持する上でも、ODA は有効な外交手段の一つとなり得る。

(2) ウルグアイに対する ODA の基本方針

- (イ) ウルグアイは所得水準が高く、一般プロジェクト無償資金協力卒業国であり、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力が中心的な援助スキームとなっている。
- (ロ) 今後とも、下記(3)の重点分野を中心に、研修事業やシニアボランティア派遣等の技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を効果的に組み合わせた形で展開する。
- (ハ) また、ODA 大綱の方針にのっとり、ウルグアイを含めた MERCOSUR 加盟 4 か国の共通課題への取組を支援する。

(3) 重点分野

2009 年 6 月、現地 ODA タスクフォースが取りまとめた対ウルグアイ事業展開計画における重点分野は以下のとおり。

- (イ) 持続的成長
経済活性化及び政策立案・制度整備を開発課題として定め、技術協力を中心とした ODA を展開する。
- (ロ) 社会開発
基礎教育・職業訓練強化、保健医療サービスの改善、社会福祉サービスの改善、農業・農村開発を開発課題として定め、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした ODA を展開する。
- (ハ) 環境保全
環境問題対策及びエネルギー問題対策を開発課題として定め、技術協力を中心とした ODA を展開する。

ウルグアイ

また、ウルグアイ政府等が取り組む再生可能エネルギー導入に対し、環境プログラム無償、円借款等の実施も検討する。

(二) その他

MERCOSUR に対する広域協力の推進を開発課題として定め、MERCOSUR 加盟 4 か国の共通課題への取組を支援する。

3. ウルグアイに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のウルグアイに対する無償資金協力は0.76億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は2.45億円(JICA実績ベース)であった。2008年までの援助実績は、円借款71.66億円、無償資金協力9.65億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力138.03億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

民生環境、保健医療分野について草の根・人間の安全保障無償資金協力を計9件実施した。また、草の根文化無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

行政、農林水産業、保健・医療等多岐にわたる分野において37名の研修員を新たに受け入れ、シニア海外ボランティア等12名のボランティアを新たに派遣した。

4. ウルグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地 ODA タスクフォースが IDB との間で経済協力に関する意見交換を行っているものの、本格的な援助協調の動きはない。

5. 留意点

ウルグアイでは、現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	0.09	4.83 (4.51)
2005年	—	0.66	3.18 (2.98)
2006年	—	1.19	4.33 (4.09)
2007年	—	0.62	2.82 (2.75)
2008年	—	0.76	2.45
累 計	71.66	9.65	138.03

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-1.79	0.18	3.60	1.99
2005年	-1.76	0.39	3.60	2.22
2006年	-1.66	0.85	3.12	2.31
2007年	-1.64	0.54	3.69	2.59
2008年	-1.87	0.59	2.28	1.00
累 計	9.96	7.31	119.07	136.35

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	スペイン 4.42	ドイツ 2.19	日本 2.11	フランス 1.96	カナダ 1.33	2.11	7.74
2004年	フランス 3.28	スペイン 2.71	日本 1.99	カナダ 1.43	イタリア 0.55	1.99	9.85
2005年	フランス 3.69	スペイン 2.30	日本 2.22	カナダ 2.13	ドイツ 0.65	2.22	2.78
2006年	フランス 6.34	スペイン 4.05	日本 2.31	カナダ 1.05	米国 0.40	2.31	10.79
2007年	スペイン 12.65	フランス 2.88	日本 2.59	カナダ 2.04	ノルウェー 1.71	2.59	19.90

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 4.75	UNTA 0.97	UNICEF 0.56	GEF 0.48	UNFPA 0.19	-0.73	6.22
2004年	CEC 10.19	UNTA 0.66	UNICEF 0.52	GEF 0.51	UNFPA 0.34	-0.62	11.60
2005年	CEC 9.33	UNTA 0.79	UNDP 0.57	UNICEF 0.53	UNFPA 0.45	-0.38	11.29
2006年	CEC 6.77	UNTA 1.17	UNDP 0.91	UNFPA 0.55	UNICEF 0.50	-0.21	9.69
2007年	CEC 9.22	UNDP 0.94	UNTA 0.90	GEF 0.88	UNFPA 0.78	0.72	13.44

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	71.66億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	6.33億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	121.24億円 研修員受入 964人 専門家派遣 406人 調査団派遣 535人 機材供与 2,868.74百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア等 37人
2004年	な し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.09)	4.83億円 (4.51億円) 研修員受入 75人 (69人) 専門家派遣 3人 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 4.34百万円 (4.34百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (13人)

ウルグアイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	な し	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.66)	3.18億円 (2.98億円) 研修員受入 55人 (48人) 専門家派遣 9人 (6人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 4.65百万円 (4.65百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (21人)
2006年	な し	1.19億円 草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.84) ソリス劇場音響及び視聴覚機材整備計画 (0.36)	4.33億円 (4.09億円) 研修員受入 46人 (43人) 専門家派遣 5人 (2人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 14.89百万円 (14.89百万円) 留学生受入 11人 (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	0.62億円 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.62)	2.82億円 (2.75億円) 研修員受入 42人 (39人) 調査団派遣 7人 (517人) 機材供与 0.12百万円 (0.12百万円) 留学生受入 6人 (その他ボランティア) (4人)
2008年	な し	0.76億円 草の根文化無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.66)	2.45億円 研修員受入 37人 専門家派遣 18人 調査団派遣 1人 機材供与 9.41百万円 その他ボランティア 12人
2008年度までの累計	71.66億円	9.65億円	138.03億円 研修員受入 1,200人 専門家派遣 432人 調査団派遣 576人 機材供与 2,902.14百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 92人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の技術協力の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業遺伝資源の長期低温保存技術プロジェクト	03. 7～04. 4
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～10. 1
CDM植林実施能力強化プロジェクト	05.12～07.11
サントラルシア川流域汚染源／水質管理プロジェクト	08. 4～11. 3
農薬登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援	08. 5～11. 5

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
モンテヴィデオ首都圏水質管理強化計画調査	03.10～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ホセ県ビジャ・ロドリゲス小規模農家生産性向上計画 セロ・ラルゴ県メロ市身体障害者のための施設建設計画 セロラルゴ県農村地域巡回診療車整備計画 フローレス県障害者リハビリセンターにおける医療機材整備計画 マリア・テレサ・センター診療所改修計画 モンテビデオ県セリート地区青少年職業訓練施設整備計画 女性知的障害者施設マルガリータ・ウリアルテ・デ・エレーラの家改修計画 農村地域の小学生に対する巡回歯科診療強化計画 保育施設ミ・カシータ増築計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は948頁に記載。